



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 SOMPOホールディングス株式会社
 コード番号 8630 URL <http://www.sompo-hd.com/>
 代表者 (役職名) グループCEO 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 櫻田 謙悟
 (氏名) 新倉 剛和

TEL 03(3349)6534

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,856,457	14.1	107,463	△35.1	137,239	25.0
29年3月期第3四半期	2,503,879	2.5	165,521	36.1	109,783	24.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 315,553百万円 (85.6%) 29年3月期第3四半期 170,031百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	352.85	352.55
29年3月期第3四半期	275.71	275.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	12,546,915	2,053,778	16.1
29年3月期	11,931,135	1,868,940	15.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,025,128百万円 29年3月期 1,802,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
30年3月期	—	55.00	—		
30年3月期(予想)				55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,000	△21.8	152,000	△8.7	392.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
除外 1社(社名) Endurance Specialty Holdings Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.6「2. (6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	415,352,294 株	29年3月期	415,352,294 株
30年3月期3Q	34,771,203 株	29年3月期	21,953,718 株
30年3月期3Q	388,940,732 株	29年3月期3Q	398,182,889 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 補足情報	7
(1) 損益の状況（連結）	7
(2) 種目別保険料・保険金（連結）	8
(3) 有価証券関係（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカにおける着実な景気回復などにより、引き続き緩やかな回復が続きました。わが国経済は、生産・設備投資が緩やかに増加し、企業収益や雇用情勢が改善する中、輸出や個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆5,623億円、資産運用収益が1,876億円、その他経常収益が1,064億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて3,525億円増加して2兆8,564億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆1,812億円、資産運用費用が190億円、営業費及び一般管理費が4,576億円、その他経常費用が910億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて4,106億円増加して2兆7,489億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、海外連結子会社において北米ハリケーン等の海外自然災害により正味発生保険金が増加したことを主因として前年同四半期連結累計期間に比べて580億円減少して1,074億円の経常利益となりました。

一方、経常利益に特別利益、特別損失、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、海外連結子会社の組織再編に伴う子会社清算益を特別利益に計上したことや組織再編に伴う税金費用の減少などもあり前年同四半期連結累計期間に比べて274億円増加して1,372億円の純利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の連結総資産は、その他有価証券評価差額金の増加や社債の発行などにより、前連結会計年度に比べて6,157億円増加し、12兆5,469億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績につきましては、経常利益1,890億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,520億円の見通しであり、2017年11月17日の決算短信で公表した連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	814,217	825,141
買現先勘定	54,999	74,999
買入金銭債権	11,718	6,581
金銭の信託	104,423	101,283
有価証券	8,303,829	8,709,482
貸付金	638,768	657,277
有形固定資産	402,480	398,909
無形固定資産	469,825	429,932
その他資産	1,119,434	1,322,821
退職給付に係る資産	756	641
繰延税金資産	17,194	26,149
貸倒引当金	△6,512	△6,303
資産の部合計	11,931,135	12,546,915
負債の部		
保険契約準備金	8,335,158	8,528,999
支払備金	1,674,277	1,758,545
責任準備金等	6,660,881	6,770,453
社債	424,991	511,924
その他負債	978,343	1,064,379
退職給付に係る負債	134,263	139,491
役員退職慰労引当金	36	40
賞与引当金	35,253	14,428
役員賞与引当金	306	—
株式給付引当金	445	937
特別法上の準備金	74,200	83,417
価格変動準備金	74,200	83,417
繰延税金負債	79,195	149,518
負債の部合計	10,062,195	10,493,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	408,382	408,335
利益剰余金	501,561	600,105
自己株式	△71,459	△128,176
株主資本合計	938,529	980,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863,455	1,090,326
繰延ヘッジ損益	8,003	4,661
為替換算調整勘定	22,663	△22,527
退職給付に係る調整累計額	△29,676	△27,642
その他の包括利益累計額合計	864,445	1,044,817
新株予約権	926	752
非支配株主持分	65,038	27,896
純資産の部合計	1,868,940	2,053,778
負債及び純資産の部合計	11,931,135	12,546,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
経常収益	2,503,879	2,856,457
保険引受収益	2,255,001	2,562,331
(うち正味収入保険料)	1,886,340	2,179,697
(うち収入積立保険料)	102,221	91,859
(うち積立保険料等運用益)	33,540	29,815
(うち生命保険料)	231,065	253,815
資産運用収益	150,215	187,680
(うち利息及び配当金収入)	124,233	139,749
(うち金銭の信託運用益)	1,658	4,990
(うち売買目的有価証券運用益)	4,891	10,194
(うち有価証券売却益)	43,624	54,850
(うち積立保険料等運用益振替)	△33,540	△29,815
その他経常収益	98,663	106,445
経常費用	2,338,357	2,748,994
保険引受費用	1,861,085	2,181,232
(うち正味支払保険金)	1,048,591	1,251,181
(うち損害調査費)	102,406	104,328
(うち諸手数料及び集金費)	353,761	382,575
(うち満期返戻金)	166,220	168,911
(うち生命保険金等)	60,643	66,373
(うち支払備金繰入額)	26,495	88,626
(うち責任準備金等繰入額)	97,174	115,808
資産運用費用	25,811	19,065
(うち金銭の信託運用損)	145	131
(うち有価証券売却損)	4,143	3,268
(うち有価証券評価損)	2,229	1,457
営業費及び一般管理費	367,632	457,631
その他経常費用	83,827	91,065
(うち支払利息)	7,406	11,015
経常利益	165,521	107,463
特別利益	771	26,924
固定資産処分益	702	946
その他特別利益	69	25,978
特別損失	12,817	21,463
固定資産処分損	5,655	1,095
減損損失	244	11,132
特別法上の準備金繰入額	6,909	9,216
価格変動準備金繰入額	6,909	9,216
不動産圧縮損	7	18
税金等調整前四半期純利益	153,476	112,924
法人税等	43,445	△20,798
四半期純利益	110,030	133,722
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	246	△3,517
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,783	137,239

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
四半期純利益	110,030	133,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,542	227,179
繰延ヘッジ損益	26,229	△3,341
為替換算調整勘定	△58,161	△44,078
退職給付に係る調整額	1,368	2,027
持分法適用会社に対する持分相当額	22	44
その他の包括利益合計	60,000	181,831
四半期包括利益	170,031	315,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,517	318,658
非支配株主に係る四半期包括利益	△486	△3,104

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことに加えて、国内損害保険事業では、合併に伴う拠点統廃合・システム統合の完了などにより、今後、有形固定資産が耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれます。これらを契機として、当社グループの減価償却方法の統一の検討を行ったところ、当社および国内連結子会社においても、定額法により均等に費用配分することが実態をより適正に表す合理的な方法であると判断いたしました。これにより定額法を採用している在外連結子会社との会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できることとなります。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,360百万円増加しております。

3. 補足情報

(1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	比較増減	増減率	
	(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			
経常	保 険 引 受 収 益	2,255,001	2,562,331	307,329	13.6%
	(うち正味収入保険料)	(1,886,340)	(2,179,697)	(293,357)	(15.6)
	(うち収入積立保険料)	(102,221)	(91,859)	(△10,361)	(△10.1)
	(うち生命保険料)	(231,065)	(253,815)	(22,749)	(9.8)
	保 険 引 受 費 用	1,861,085	2,181,232	320,146	17.2
	(うち正味支払保険金)	(1,048,591)	(1,251,181)	(202,590)	(19.3)
	(うち損害調査費)	(102,406)	(104,328)	(1,921)	(1.9)
	(うち諸手数料及び集金費)	(353,761)	(382,575)	(28,813)	(8.1)
	(うち満期返戻金)	(166,220)	(168,911)	(2,690)	(1.6)
	(うち生命保険金等)	(60,643)	(66,373)	(5,729)	(9.4)
(うち支払備金繰入額)	(26,495)	(88,626)	(62,130)	(234.5)	
(うち責任準備金等繰入額)	(97,174)	(115,808)	(18,633)	(19.2)	
損	資 産 運 用 収 益	150,215	187,680	37,464	24.9
	(うち利息及び配当金収入)	(124,233)	(139,749)	(15,515)	(12.5)
	(うち有価証券売却益)	(43,624)	(54,850)	(11,225)	(25.7)
	資 産 運 用 費 用	25,811	19,065	△6,746	△26.1
	(うち有価証券売却損)	(4,143)	(3,268)	(△875)	(△21.1)
(うち有価証券評価損)	(2,229)	(1,457)	(△771)	(△34.6)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	367,632	457,631	89,998	24.5
	そ の 他 経 常 損 益	14,836	15,380	544	3.7
	経 常 利 益	165,521	107,463	△58,058	△35.1
特別損益	特 別 利 益	771	26,924	26,152	3,390.0
	特 別 損 失	12,817	21,463	8,645	67.5
	特 別 損 益	△12,045	5,461	17,506	—
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		153,476	112,924	△40,551	△26.4
法 人 税 等		43,445	△20,798	△64,243	△147.9
四 半 期 純 利 益		110,030	133,722	23,691	21.5
非支配株主に帰属する四半期純利益(△は損失)		246	△3,517	△3,763	△1,525.5
親会社株主に帰属する四半期純利益		109,783	137,239	27,455	25.0

(2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自 2016年4月1日 至 2016年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自 2017年4月1日 至 2017年12月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	342,285	16.1	△11.1	398,440	16.6	16.4
海上	64,629	3.0	△5.8	79,337	3.3	22.8
傷害	229,466	10.8	3.8	222,414	9.3	△3.1
自動車	928,907	43.7	4.7	938,877	39.2	1.1
自動車損害賠償責任	233,457	11.0	△1.9	223,585	9.3	△4.2
その他	326,584	15.4	1.0	534,126	22.3	63.5
合計	2,125,330	100.0	0.1	2,396,780	100.0	12.8
(うち収入積立保険料)	(102,221)	(4.8)	(8.4)	(91,859)	(3.8)	(△10.1)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自 2016年4月1日 至 2016年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自 2017年4月1日 至 2017年12月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	262,443	13.9	△18.4	345,904	15.9	31.8
海上	59,183	3.1	△12.4	82,951	3.8	40.2
傷害	147,787	7.8	△0.9	148,792	6.8	0.7
自動車	924,726	49.0	4.1	934,449	42.9	1.1
自動車損害賠償責任	219,786	11.7	△6.1	223,827	10.3	1.8
その他	272,414	14.4	△2.4	443,770	20.4	62.9
合計	1,886,340	100.0	△2.7	2,179,697	100.0	15.6

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自 2016年4月1日 至 2016年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自 2017年4月1日 至 2017年12月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	174,080	16.6	△12.2	240,013	19.2	37.9
海上	29,132	2.8	△20.2	41,152	3.3	41.3
傷害	73,812	7.0	△7.4	75,290	6.0	2.0
自動車	470,679	44.9	△0.8	504,376	40.3	7.2
自動車損害賠償責任	171,673	16.4	△0.6	164,350	13.1	△4.3
その他	129,212	12.3	△7.5	225,998	18.1	74.9
合計	1,048,591	100.0	△4.8	1,251,181	100.0	19.3

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(3) 有価証券関係(連結)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
公 社 債	1,203,685	1,481,038	277,352	1,196,431	1,476,017	279,586
外 国 証 券	2,070	2,044	△26	3,354	3,402	47
合 計	1,205,755	1,483,082	277,326	1,199,785	1,479,419	279,634

2. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
公 社 債	199,659	215,634	15,974	253,062	271,869	18,806
合 計	199,659	215,634	15,974	253,062	271,869	18,806

3. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差 額
公 社 債	2,018,952	2,203,575	184,623	1,984,180	2,166,441	182,261
株 式	632,392	1,520,117	887,725	603,325	1,749,015	1,145,690
外 国 証 券	2,324,203	2,427,781	103,578	2,613,975	2,768,506	154,531
そ の 他	58,725	63,907	5,182	53,105	59,434	6,329
合 計	5,034,273	6,215,382	1,181,109	5,254,586	6,743,399	1,488,813

(注)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<p>1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。</p> <p>2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。</p> <p>3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について744百万円(うち、株式527百万円、外国証券216百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。</p> <p>3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,347百万円(すべて外国証券)減損処理を行っております。</p> <p>なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>